

バブル崩壊後、金融機関の破たんはいくつか見られたが、その際小さな取り付け騒ぎは報告されているものの金融システムを揺るがすような取り付け騒ぎは発生していない。しかし、ビッグバン後の新たな金融システムのもとで大規模な取り付けが生じない保証はない。とりわけ憂慮すべきは、経営上まったく問題のない健全銀行に取り付け騒ぎが発生し、それによってその銀行が事実上経営破たんに追い込まれるという事態である。はたして健全銀行に取り付け騒ぎは生じるのかどうか、もし生じるとするとどういった要因によるのか。ここでは、きわめて簡単なモデルを提示し、こういった課題に答えていきたい。

われわれのモデルでは、銀行の将来の元金の支払いは不確実であるとする。確かに、バブル崩壊以降、銀行の支払い不能の可能性を前提することは残念ながら不自然ではなくなった。さらに、グローバルな競争にさらされるであろうビッグバン以後の銀行経営にとってその不確実性は一層増すであろう。ここでは、とくに銀行の将来の支払い率 (= 返済能力) にこだわってみたい。預金者が預金をする場合、あるいは現在の預金契約を更新するかどうかの意思決定に際し、銀行の返済能力は1つの重要な判断基準である。預金者側は、銀行の公表する支払い率 (公表するかどうか不明だが、公表するとしてもそれはつねに1である) を信用することも、それに頼ることもできない。預金者がそれを推測する以外にない。

基本的に2期間モデルを想定する。預金者は1期末に預金取引を継続するかどうかの意思決定をしなければならない。その際預金者は次のような2つのシグナルのうちどちらかを受け取るものとする。「銀行は将来 (= 2期末) に支払いに応じるであろう」と「将来支払いに応じないであろう」。前者のシグナルを $S=0$, 後者のそれを $S=1$ と表現する。そこで、預金者が推測しようとする銀行の将来支払い率 (r) を、 $r = (S=0 \text{ のシグナルを得た預金者数 }) / (\text{ 預金者総数 })$ と定義しよう。ただし、この r はあくまで母集団におけるもので、個々の預金者にとっては未知である。なぜなら、何万という預金者のすべてにわたってその受け取るシグナルを正確に知ることは、いずれにとっても不可能だからである。なお、ここでいう母集団とは、当該銀行と預金契約を結んだ預金者の全体を指す。

たとえば、ランダムに選ばれた5人の預金者のうち、4人が $S=0$ のシグナルを受け取っていて、しかもそのことをそれら預金者が知っているとしよう。このとき、銀行の将来支払い率 (= 未知母数) に関してなんら先験的知識をもっていない預金者は、その銀行の将来支払い率の推定値を $4/5 = 0.8$ ととらえるにちがいない。これも1つの推定方法ではあるが、われわれのモデルでは、すべての預金者は事前分布という形で未知母数に関し先験的情報をもっているため、それを推定に際し積極的に利用しようとする。つまり、銀行の将来支払い率 r を確率変数とみなし、その事前分布としてここではベータ分布を前提する。これが、未知母数 r の推測方法の1つとしての「ベイズ推定法」の基本的考え方

である。そうすると、 の推定値は事後分布の期待値、すなわち のベイズ推定値によって表される。

預金者が抱いている当該銀行の健全性に関するイメージは、具体的には将来支払い率の事前分布の形状で表現される。健全銀行と非健全銀行との区別の基準として、事前分布であるベータ分布の期待値に着目する。この事前分布の期待値がたとえば95%以上のときに健全銀行、それ未満を非健全銀行として区別する。さらに、預金者のもつ情報量の違いに応じた区別を設け、それぞれについて検討する。結論のみを言えば、通常の状態のもとで健全銀行には取り付け騒ぎは発生しない。一方、非健全銀行にはその場合でも取り付けの危険性が存在する。また、健全銀行にも悪いうわさ（＝風説の流布）が発生するとき、取り付けの危険性がある。